

Discussion Paper #2006-21

市場経済化と農村政策転換期における中国農村部の
生活環境整備手法について
－四川省射洪県の事例から

The Strategies for Improving the Living Conditions of Residents in Rural China
in the Era of Market Economy Development and New Policy
: A Case of Shehong Prefecture in Sichuan Province

南 裕子（一橋大学大学院経済学研究科）

2007 年 3 月

市場経済化と農村政策転換期における中国農村部の生活環境整備手法について
— 四川省射洪県の事例から

南 裕子（一橋大学大学院経済学研究科）

2007 年 3 月

概 要

This paper aims to discuss how the local government and local community improve the living conditions of rural residents in the era of market economy development and new rural policy in China. The discussion is based on research conducted at Shehong prefecture in Sichuan province in March and September 2006.

The findings of our research are as follows: the number of projects subsidized by national or local finance increased, but it is mandatory for rural applicants to cover operating cost. As project funds are collected directly from residents at each time, it has become more important for community leaders to be able to negotiate interests within a community and to motivate villagers to fund a project. As a result, the leaders try to achieve their goals in diverse ways, for example, offering villagers more social occasions and reviving the tradition of “mutual aid etc”. Local governments also attempt to motivate residents, by helping them to adjust to market economy and increase their income. Moreover, as the local governments are losing power to mobilize people, the former try to use various communicating ways to encourage the latter’s involvement in living environment improvement projects.

1. はじめに

1990 年代以降の中国農村部において、一つには、農業の構造改革や産業化、郷鎮企業の所有制改革などの市場経済化の一層の進展が、そして近年では農業・農村政策の転換が、政治、経済、社会的に大きな影響を与えている。

農村政策について見ると、90 年代後半は、農民からの過剰な税や費用徴収が、農民負担問題として多くの地域で深刻な問題となった。その対応として、2000 年からは税费改革が試行され、最終的には 2006 年に全国的に農業税の徴収を免除するという措置がとられた。このことは、単に個々の農家の家計に影響を与えただけでなく、村組織の機能や地方政府（郷鎮政府、県政府）の財政状況を大きく変化させている。中央は、従来からの財源を失

った地方政府及び村に対し、農業・農村への中央財政からの投入を増大することで、それを埋め合わせようとしており、地方政府は上級政府からの交付金や事業資金への依存を高めることになっている。また、2006年からの第11次5ヵ年計画では、「新農村建設」が、計画の柱の一つとなり、「生産発展、生活富裕、郷風文明（新農村建設に相応する思想や文化、習慣の形成。治安も含む。）、村容清潔（インフラ整備、環境整備）、管理民主」の20字の実現を目指し、全国的な取り組みが始まっている。

本稿では、こうした変化が農村部の生活環境の面にどのような影響をもたらしているのか、特に整備主体のあり方に着目しながら、四川省射洪県を事例として論じるものである。

生活環境とは幅広い概念であるが、今回実施した調査では、道路や水道などの基本的な生活インフラの整備、医療衛生、老人と子供の生活環境を取り上げた。その理由は、これらが人々の現在の生活のあり方を規定する最も基本的な条件であること、また後述するように本調査地域は出稼ぎ者が多いため、村に残る高齢者や子供に向けたフォーマルなまたはインフォーマルな生活支援が存在することが予想されたためである。

以下、地域住民（村民）、地域リーダー（村幹部）、地方政府が、それぞれいかなる機能を発揮しながら、公共財の提供等の生活環境改善のための措置がとられているのかを見てみよう。

2. 調査地概況

（1）射洪県の概況¹

射洪県は四川省東部の丘陵地帯に位置し、省都である成都市からは車で高速道路を東へ走り3時間弱の距離にある。総面積は1,476k㎡で、20鎮、10郷からなる。人口は100万3,000人、うち農村人口が65万人である。2005年の県の総労働力は52万3,500人、うち農村労働力は40万人である²。

経済面を見ると、2005年のGDPは76億3,000万元、うち第一次産業は18億8,000万元（24.6%）、第二次産業は34億9,000万元（45.7%）、第三次産業は22億6,000万元（29.6%）である。2006年12月に公表された「中国西部県域経済基本競争力百強県」では82位となっている。四川省の丘陵地域では工業の盛んな地域（「工業強県」）としての特徴をもち、県内には生産物の年間販売額が500万元以上の工業企業が44社ある。中でも四川沱牌集团有限公司、四川美豊集団有限責任公司、四川華紡銀華有限責任公司、明珠集団有限責任公司是、この地域で最も有力な企業である。これら4つの企業は、省レベル、さらには国家レベルでその発展が重視され、製品は全国的なブランドとなっている。このため四川省の中では、財政収入に比較的恵まれた県であり、いわゆる工業が農業に恩返しをするということが一定程度可能な地域であると言える。

農村部に目を向けると、2005年の農民一人当たりの平均収入は3,220円で四川省の平均2,802.78元より多い³。出稼ぎ収入が農家経済を支え、農村工作委員会弁公室主任によれば、農家収入の60%は出稼ぎによるものであるとのことであった。出稼ぎ人口は27~8万で、出稼ぎ先は上海、広州、青島等の沿海部、またウルムチに行く者も多い。県政府としても、一人当たりの耕地面積が1ムーを割る状況下では、農業従事者を減らすことが課

題であり、労務輸出促進のため農民工養成事業に取り組んでいる。また、地元に残っている人々の農業所得向上も課題であり、後述するような農業産業化の取組みが展開されている。

村レベルの経済を見ると、元来村の集団経済の力は弱く、その上に税费改革・農業税免除政策により、村は大きな収入源を失い、公共事業展開のための予算の捻出に苦勞している。また、これまでの債務返済のための資金繰りの目処が立たず問題となっている村も見られる。

なお、射洪県は、四川省の「丘陵地区経済発展モデル県」になっており（2004～07年）、省党委員会書記の担当県（連絡県）である。四川省には66の丘陵県があるが、モデル県に指定されているのは射洪県のみである。人口は多いが耕地面積が小さく、鉦山等の資源が乏しいという条件下で、その発展のあり方を模索することがモデル県として求められている。上級政府に事業を申請した際に優先される可能性はあるが、モデル県として単独の予算や政策が用意されているわけではない。

（2）太和鎮および瞿河郷の概況⁴

太和鎮は射洪県の県政府所在地である。人口は22万6,000人、うち農業戸籍の人口は3万3,000人である。2005年の全鎮のGDPは12億7,000万元で、県GDPの16.6%を占める。鎮内農民一人当たりの平均所得は3,907元であり、そのうち農外の労務所得が60%を占める。農業は、市街地住民向けの経済作物の栽培（野菜、果物、花卉、畜産）を推進し、企業＋生産基地＋農家という生産体制での農業産業化を図っている（詳細は第5節参照のこと）。また地の利を活かした観光農業も農業発展の柱にしている。

今回ヒアリングを行った王爺廟村、磨嘴村は、太和鎮での新農村建設の事例として、上級政府からの視察やメディアの取材対象になることも多いようである。鎮長によれば、鎮内には経済発展水準のより高い村は他にあるが、新農村建設の手法の他地域への普及を考えた場合、より一般性のあるのはこの2村であるとのことであった。磨嘴村は、人口2,231人、677戸、14村民小組からなり、2005年の一人当たりの平均年収は3,146元である。全村労働力1,098人中、県外への出稼ぎは597人、地元での農外産業従事は287人となっている。なお王爺廟村では村の全体的な聞き取りはできず、事業導入農家と新村建設の現場での若干の聞き取りができた程度である。

瞿河郷は、县城の太和鎮を囲む郷鎮の一つである。人口24,509人、うち農業戸籍の人口は22,857人である。耕地面積は14,500ムーで、一人当たりの平均耕地面積は約0.6ムーであり、これは四川省の平均より小さい。農民一人当たり平均所得は3,106元で、農業所得と農外の労務所得が半々である。生産される農作物は、水稻、トウモロコシ、小麦、サツマイモ、綿花、落花生、豆類といった県内で一般的な作物の他に、近年では「遷牛」（果物でザボン的一种）、县城住民向けの野菜（ホウレンソウ、トマト、キャベツ、唐辛子等）の生産が盛んである。郷政府では、县城付近の村を中心に大規模な野菜生産地帯が形成されるよう農家を導きたいと考えている。地域の労働力の多くは村外で非農産業に従事しており、その数は12,000人に達する。そのうち通年出稼ぎは4,000人程度である。青年層は

基本的に県外に出稼ぎに出ている。中年層以上は地元県域で建築業、運輸（三輪自動車）、その他日雇い労働等に従事している。

今回ヒアリングを行ったのは梶杆村である。同村は、人口 1,765 人、503 戸、一人当たりの平均年収は 3,000 元程度である。村内 900 人余りの労働力のうち 600 名余りは通年で県外で就業している。この他に 3 つの村が、瞿河郷の新農村建設のテスト村である。これは郷政府が選定したものであり、この中から郷内他村のモデルとなるような取り組みが出てくれば良いと考えているとのことであった。

3. 生活環境の整備状況

(1) 基本的な生活環境の整備

射洪県では、03 年 4 月に開催された丘陵地区発展工作会議において既に、丘陵地区モデル県建設の取り組みとして、「六通三化」、「八有」を打ち出していた。

「六通」とは、道路、水道、電気、ガス、光ファイバー（光テレビ）、電話の 6 つが「通」じる＝普及面積が拡大することを意味する。そして、「三化」とは、農業産業化、都市化、農民生活のややゆとりある状態（「小康化」）を実現することである。

なお「八有」については、2005 年から展開された共産党員の先進性保持教育活動の際の一環として取り組まれたとのことである。具体的には、村にはコンクリート舗装の道路があり、各家には衛生的な井戸があり、メタンガス発酵池があり、子供は学ぶ場所があり、壮年はやるべきことがあり、年をとったら面倒を見てもらうところがあり、病気になったら病院がある、という 8 つの「ある＝有」を指す。

上記のうちいくつかの事項について、現場での具体的な状況をヒアリングした結果は以下の通りである。

まず、メタンガス発酵池であるが、その導入は、厨房、トイレ、豚小屋の 3 つの改造を伴うもので、衛生水準の向上、エネルギーの転換による生態環境保護、燃料費の節約が見込まれる。太和鎮では、毎年 2 つの村で発酵池の普及をはかることを目標とし、2006 年は計画の 3 年目であり、これまで既に 3,500 世帯に設置された。あと 5～6 年で鎮内での普及を完了させたいとのことである。導入した農家には「示範戸」（模範農家）のステッカーが貼られていた。導入の費用は、政府の補助と農民の自己負担でまかなわれる。導入費用について、瞿河郷梶杆村での説明では、一箇所（一世帯）の設置につき政府からの補助は 850 元、本人負担は 300～400 元と発酵池のための穴を掘る労働提供であり、これは県内の他地域でも同様であると見られる。

次に、飲用水については安全な質の確保が課題となっており、太和鎮では次の 3 つの給水方法による整備がはかられていた。①給水ステーション。村または村民小組を単位として給水を行う。ステーション・給水塔の建設、井戸掘りは政府の水利部門により整備される。各農家までの水道管、蛇口、水道メーターの設置、補修は農家の自己負担、自己管理となる。②農家が分散している場合には、「紅層造水工程」により各戸に井戸を設置する。鎮内に既に 697 箇所ある。③泉があるなど条件が恵まれている場合は、自分で水道管を設置し家まで水を引く。なお②の「紅層找水工程」とは、中国の西部の水不足地域で行われ

ている井戸掘りの事業であり、政府が技術員と機械を提供してボーリングを行い、20メートル程度の井戸が掘られる。瞿河郷で聞いたところでは、その総費用は1,000元余りで、そのうちの農家負担分は半分の500元程度であるということであった。

そして、「六通」の中でも第一に挙げられている道路整備であるが、县城から各郷鎮までは県財政からの資金で行われる。そして、郷鎮と各農家をつなぐ道路は、省・市・県の3つのレベルの政府による補助、農民の出資、時には「社会」からの寄付も得て行われる。

「社会」からの寄付は、企業からの寄付が主であり、村民委員会の名義で寄付を求めるが、実際には県の指導幹部が表に立って企業に呼びかけを行っている。

この中で、農民の出資という点については、現在、政策上、集めることのできる金額に制限がかけられている。それは「一事一議」という制度によるもので、道路や水利等の村内の公共事業で村民に金銭、労力の負担が伴う場合、その都度村民の合意を得なければならず、また年間一人当たりの負担は15元までとされる。上述の税费改革、農業税の免除という農民負担軽減政策の執行により、村では公共、公益活動のための従来の資金調達方法が不可能になったため、それに代替する方法として用意されたのがこの制度である。農民負担を再び繰り返すことなく必要な資金調達ができることを狙っている。県や村の幹部の中には、この制度の下では集金額に上限があるため使用可能な資金に限界があり、現在、村レベルでの公共・公益事業は以前と比べ難しくなったという評価もあった。

「一事一議」を監督する農業局によれば、「一事一議」の一般的なプロセスは次の通りである。道路、水利等の公共施設の整備について、村民委員会の主任をはじめとする幹部は、まず村民から意見を求める。このために農家を一軒、一軒回ることもあるという。手続き上は、まず村民代表大会を開催し、2/3の賛成を得ることが必要で、それによって村としてその事業実施の意向が正式なものとなる。その後、それを郷鎮の担当者に報告し、同意が得られると、次には県の専門家が施工の計画を作成し、必要な予算も算出される。それを村民に公示し、村民からの意見を再び求め修正が行われる。実施が決定すると、村民代表はその事業の実施のための組織を設立する。この組織は当該事業のために一時的に設立され、村民委員会は事業実施には参与せず、この組織を監督する立場になる。

なお、村内で公共事業についてさまざまな要求が出る場合もちろんあり、そうした時には、村民委員会の幹部が間に入り調整して優先順位を決める。郷鎮政府が出てきて、受益に応じた出資の提案を行うなど、村内の合意形成のために意見の調整をはかることもあるという。

郷鎮、村で道路整備や「一事一議」の状況をヒアリングしたところ、地域により若干状況に違いが見られた。

瞿河郷では、上記のように道路整備については、基本的に「一事一議」で村民の合意のもと費用負担を求めている。各地域の条件により郷政府が求める道路の質は異なるが、最低の基準として、輸送の便をはかるため、各村において村内の各村民小組を結んで村外へと通じる道の少なくとも1本が、バイクや荷車が通行できるようにということ求めている。

同郷桅杆村では、2002年の後半に、村民代表が話し合った結果、村民一人当たり年60

元の費用負担で6 m幅、全長 3.2 k mの道路整備を行うことを決定した。02 年内におおむね道路は完成した。しかし、翌年から始まった税費改革の影響で、村民からの資金調達が難しくなり、更なる道路整備はできなくなってしまった。04 年に小康村のテストケース（県内で3村が選ばれた）になったことにより、財政からの資金で道路整備をすることが可能になり、中断していた道路整備を再開できた。

なおこの椀杆村が 2006 年に入ってから「一事一議」で行ったことは、畦修理であった。これは郷政府からの要請があり行ったものである。土砂 1 m³あたりに必要とされる費用は 8～9 元、うち 2.9 元は政府からの補助を受け、その残りは村民が負担した。この村での「一事一議」は、党支部で作成した原案を 46 名からなる村民代表会議にかけ、採決、署名の後に実施される。党支部が議論を導いていくので、一般的には代表会で否決されることはないとのことであった。

太和鎮では、鎮中心部から各村までの道路は、以前は一般に砂土路であったが、「六通」によりセメント道になった。そして村民小組間は、「機耕道（農業用機械が通行できる簡易な道路）」が整備されていた。新農村建設では、この村民小組間の道をセメント道路にして道路のレベルアップをはかることを目標としている。毎年 15km の整備計画で、06 年末には 2 つの村で小組間のセメント道路の整備が完了する予定であった。この道路整備には、一般に 1 km あたり 18 万元かかるが、政府からは 1 km あたり 7 万元の補助があり、残りは農民が自己調達する。地域で道路整備について合意形成されると、まず自己負担分を用意し、地元の信用合作社で口座を開設する。国からの補助を申請する際に、申請書にその口座の通帳を添えなければならないのである。また、村民小組内の農家をつなぐ道は、農家自身で整備を行う。村の集団経済に何らかの収入があれば、村財政から一部補助が出る。市街地の建築物の取り壊しに伴い生じた建築廃材（「預制板」）を購入して、道路の舗装を行うといった工夫も行われている。

なお、太和鎮の説明では、「一事一議」は、水利、防除など村全体にかかわる事項で行われるとのことであった。手順は他地域と同様に、村民委員会が提案し、村民代表会で討議、決定する。「一事一議」の対象外とされる道路整備は、関係する村民小組内、または幾つかの村民小組で合意形成して実施されるということであった。

太和鎮磨嘴村では、コンクリート道路 12km、「預制板」路 10km の整備をこれまでに行った。村民小組を単位として、村民委員会の事務所の裏の空き地に関係する村民が集まり話し合いを行い（「坝坝会」や「夜会」と地元では呼んでいる）、80%の賛成を以って決定としている。また、共産党支部書記等の村の幹部が企業を訪問し資金援助を求めることも行った。この村では、このように村民から資金を集めて公共事業を行う際には、計画案の作成は村民委員会が行うが、その後の実施にかかわる事務は、村内の「理財小組」、「監督管理小組」が行う。なお、経済力がなく建設資金を出せない村民がいる場合は、道路工事を行う会社で働いてもらい、その賃金を分担金に充てるということも行っている。

その他の生活環境整備として、太和鎮王爺廟村では「旧房改造」が行われていた。これは、村内に新しく居住地域（「新村街」）を整備するもので、住宅の様式は統一されている。移りたい人、移れる人から「新村街」に住居を構えることとしている。道路は企業からの 60

万元の寄付と付近の村民小組の農民の出資(100 元程度)により整備された。また、元来この「新村街」のエリアに居住していたが、ここで家を新築せず他の場所へ移らざるを得なくなった農民には政府から手当てが支給された。

(2) 健康—医療保険制度、衛生

これまで農村部では社会保障が未整備な状態であったが、ここ何年かの農村政策の転換の中で、その整備も徐々に進められている。新型農村合作医療はその一つである。射洪県では、05年3月より開始された。初年次は、55万4,211人が参加し、そして調査時の06年9月には、60万8,426人が参加していた⁵。

この医療保険の基金は、本人負担分と各レベルの政府財政からの投入により形成される。その構成は、年間一人当たりで見ると、本人は10元、中央財政からは20元、省財政より8.5元、市1元、県5.5元である。中央財政からは、個人負担の保険金及びそれに対する省以下の各レベル政府の補助金が揃った人数分について支給される。世帯単位で加入し、保険金は村で取りまとめられ、郷鎮の財政所、さらに県の財政局に渡り管理される。

この保険は、入院時の医療費を対象とするもので、05年は7,000人余りが保険金の給付を受けた。公立病院への入院のみが対象で、使用した薬によっては保険金が給付されない場合もある。また、地元医院での診療を薦めているため、郷鎮の病院、県の病院、市の病院といった区分を設け、入院した病院により保険の給付率は異なるものとなっている。また、病院での出産も推進しており、100元の補助が出る。なお、10元の個人負担金が払えない貧困家庭の場合は、民政局が代わりに支払っている。これまでのべ9,000人分を負担した。

そして興味深いのは、農民に病院に行く習慣、気持ちをおこさせることも本制度の目的としている点である。保険に加入した農民には医療証を発行し、医者にかかった際にこれを提示することで10元分の医療費は無料になる。10元でも無料になることで、病院に行く気持ちを起こさせ、小さな病気が大病にならないようするのがねらいである。この背後には、これまで農村では、大病になってようやく医者にかかり、そのためかえって医療費の負担が重くなり、それがその家庭の貧困化をもたらしていたという事実がある。また、保険加入者には年に1回の健康診断のサービスがある。血液検査等はなく、視診・触診によるものではあるが、それでも病気発見や医者に診療してもらおうという感覚(習慣)を持たせるには有効であるという。このために、医者を組織して村へ、更に時には畑まで派遣して健診を行うこともある。

当初、農民は保険の加入について必ずしも積極的ではなく、さまざまな宣伝活動を行った。県には新型農村合作医療弁公室があり6名のスタッフがいるが、各地に(村、農家レベルまで)出向いて説明、宣伝を行ったが、なかなか理解をえられないこともあったという。この弁公室以外の県や郷鎮の党政機関、病院も宣伝、普及に協力した。郷鎮政府は農家を1軒1軒まわり、病院は、宣伝用の「年画」(旧正月に掛ける縁起物の絵)を作成し配布した。また、病院の待合室には、給付事例のポスターが現在貼られている。加入しない農家の理由・事情には、一家で出稼ぎのため不在であること、健康に自信を持っており

健康へのリスク意識が低いこと、10 元あるならむしろ他のことに使いたいという意識（目先の利益の優先）の存在等が挙げられるという。

この他に、衛生状況の改善も健康に大きく関わる事項である。太和鎮では、四川省農業庁の予算 20 万元を得て「農村清潔工程」（農村清潔プロジェクト）を試験的に実施している。これは、生活污水の処理（浄化、排水）とゴミ処理に取り組むものである。これまでの実施結果からは、ゴミ箱やごみ収集倉庫を利用したごみ処理の方法は、農民の従来の習慣とはなかなか適合しないということや、収集後のゴミの管理・処理主体が存在しない等の問題が現れている。このため今後の課題は、新しい公共施設に合わせて農民を教育し導いていくこと、そしてそうした施設の維持・管理のための農民の組織化を行うことであると認識されていた。

（3）老人、子供の生活状況

出稼ぎ者の多い地域であるという特徴を踏まえ、両親が出稼ぎに出て農村に残された子供達（「留守児童」）や老人へのサポートについて若干の聞き取りを行った。

瞿河郷桅杆村で聞いたところ、この地域では、高齢者は自分で体を動かすことができるうちは子供とは同居せず高齢者だけで住む傾向にあるという。経済面において、兄弟で協議して一定の金を親に送ることは行われている。

また介護が必要になると同居になるが、各家族の事情に応じた老人扶養が見られ、子供の家を順に回るパターンもある。

扶養する子供が身近にいない場合は、地域内の互助の他、何らかの施設に依存することもある。例えば、県内には民間の託老所が存在し、これに対し政府は一部補助金を出している。また、同村には敬老院があり、これは 2004 年に郷政府の指導の下、郷と村が合同で設立したものである。この村に立地する理由は、交通が便利なこと、そして村に 1,000 m²の遊休地と建物がありこれを活用できたためである。村外の人も利用可能で、受け入れ可能人数は、常住の入居者は 64 人、ディサービスは 20 人である。現在の在籍者は、「五保老人」（身寄りのない老人）が 18 人、ディサービスは 8 人である。敬老院は基本的に「五保老人」を対象にした福祉施設であるが、「留守家族」の老人の利用も受け入れるということである。

太和鎮磨嘴村では、高齢化に備えて、村の小学校の跡地を利用して敬老院、老人アパートを建設したいと考えていた。子供の数が減ったため小学校が合併され、それまでの村の小学校は廃校となった。現在は、政策によりこの土地の使用権を売却することはできないとのことで、それならば高齢化対策に利用しようというものである。

一方、介護をまだ必要としない元気な老人の余暇生活、社会生活においては、新たな活動の場が広がってきている。今回調査をした各地で老人が主体となった組織が形成されていた。

例えば、瞿河郷桅杆村には、文体隊と老齡協会という民間組織がある。文体隊は退職した教師が責任者で、会員は 15 名、中高年者がほとんどである。体を鍛えることを目的として活動している。民間組織であるため政府や村の公的組織との関係には気を遣う部分もあ

り、このため村民委員会の活動支援も行っているとのことである。老齡協会も、やはり村民委員会に協力して、揉め事仲裁のほか、法律遵守や社会主義新農村建設等についての宣伝も行っており、こうしたことは村幹部が行うよりも効果的であると評価されている。また、春節時などには、村内の敬老院への慰問も行っている。なお、本村は視察に来る人も多く、視察受け入れ前には、これらの組織は村内清掃を手伝うこともあるという。

瞿河郷内には他の村でも、高齢者を中心とする「腰鼓」や「秧歌」等の民間舞踊の組織が自発的に形成されている。参加者にとっては文化娯楽活動であるが、これは同時に国家政策や地方のイベントや情報の宣伝を行うという社会的役割も果たしている。政府は、これらの組織とコミュニケーションをとり、活動の規範化やサービスの提供を行っている。

太和鎮でも老人の組織は多く、全体的な傾向として次のような点が見られるとのことであった。まず会費は寄付の形式をとり、各人が出せる金額を会費として払う。活動内容は、演劇、喫茶、演芸、ゲーム等の娯楽の面の他に、老人の権利と利益の擁護、家庭の揉め事仲裁といった事も行っている。地域内の老人同士の精神的なつながりを維持する場となっており、農繁期の互助もこの組織の仲間で行われる。鎮政府にとっては、青年、中年層の多くが出稼ぎに出ている地域状況では、新農村建設を進めるためには、高齢者の力が必要であり、こうした組織はそのための基盤になると認識されていた。

同鎮磨嘴村の老齡協会は、97年に設立され、会員は389名である（周辺の村からも入会している）。この協会では、「股金」と呼ばれる会費10元を1度払うだけでよく、経済的に余裕のある人はこの他に賛助金を出している。活動は大きく次の4つである。①趣味の活動：書道、「秧歌隊」など。②老人扶養問題：問題が生じている家庭の仲裁を行う。③互助：会員相互で気遣いあい、また体調を崩しているメンバーへのお見舞いなどを行う。④地域貢献：村の発展、建設のために老人としてできることをする。協会の設立にあたっては、村の党支部が先頭に立ち、設立時には鎮からも資金援助があった。協会の会長は、党支部と村民委員会で候補者を決め協会に提案し、会員大会で挙手により決定される。候補者選出の際に、有力な会員とは意思疎通をはかっており、会員の間でもこの人ならと目されている人が会長に選ばれているという。

一方、「留守児童」についてであるが、これはこの地域に特有のものではなく、こうした生活環境が子供たちの精神面に与える影響については、現在全国的に憂慮されている問題である。「留守児童」の日常生活は、基本的には祖父母が面倒を見ている。そうした中で、太和鎮磨嘴村の付近には、2才半以上の子供が通園可能な私立の幼稚園ができていた。村民にとっては距離的に通園しやすい上に、費用も半期220円で県の幼稚園よりも安い。日中、子供達が過ごす場所ができたことの意義は大きいようである。

政府の取り組みとしては、射洪県では、「留守児童服務中心」（サービスセンター）を設置し、共産主義青年団や婦人連合会のメンバー、党や政府機関の職員が、父親や母親の代わりになり、プレゼント（通学カバン、電話の設置）をしたり連絡をとったりして、家庭の温もりを子供達に味わってもらおうとしている。センターの活動に参加しているのは女性が多い。太和鎮では、「留守児童」問題は農村工作の難点であるとの認識を示していた。今年試験的に、「関愛留守児童中心」を設置し、鎮の党政機関幹部がそれぞれ数人の子供

を担当し連絡をとりあうことにしている。そして祝日には一緒に過ごしたりプレゼントを贈るなどの活動をしている。

4. 生活環境整備と村組織、地方政府の機能（1）－農民の経済力の向上のために

以上前節から、現在この地域では、農村の生活環境の改善に向けた幅広い分野での財政投入がなされていることがわかる。ただし、実際に財政資金が投入されるためには、その事業に対し、農家や地域組織の側でも、一部資金の自己負担が必要とされた。

だが農民が事業費の一部を負担できるかどうかは、1つにはやはりその負担を受け入れる個々の農家の経済力の問題とかかわることになる。そして更に、そうした生活環境改善の事業に取り組むよう人々が動機づけられているかどうかも重要な要素になると考えられる。瞿河郷の新農村建設にあたっての考え方、すなわち新農村建設の主体は農民であり、農民が参加し受益するという考え方はまさにこのことを反映している。これはつまり、まず生産条件の整備や産業の育成を地方政府が農家とともに図り、農民の経済力を向上させ、そして経済条件の整った農民がまさに主体となって生活条件の整備を行うということを意味していた。

これは瞿河郷だけではなく、県政府及び県内の他の郷鎮政府、村でも同様であり、地方政府と村は、農産物加工企業の誘致、専業組合や専業合作社と呼ばれる農家組織への支援、農民の技能向上の等の面で、地域の農民に積極的な支援を行う役割を現在担っている。そうすることにより、市場経済に適応した農業経営や他産業への従事のを増大させ、農家所得の向上をはかり、ひいては公共・公益事業への農民の参加を促そうとしているのである。本節では、農民の所得向上のための取り組みについてより具体的に見てみよう。

（1）農業の構造調整、農業産業化

農業の構造調整、農業産業化について、県政府の農業部門の考え方は、県政府は方向付けを行うが、実際にそれを推進するのは企業に委ね、農民は自分の意思で構造調整を行うというものである。

ここでの企業とは、農家と市場をつなぐ販売・加工企業のことである。これは「龍頭企業」と呼ばれ、県では「企業＋生産基地＋農家」を基本的なモデルとして、農業の構造調整と農業産業化の推進を図っている⁶。06年には、県内に42の龍頭企業が存在し、そのうち県が認定する重点龍頭企業は31、その上の遂寧市が認定する重点龍頭企業は19、省の重点龍頭企業は4（五斗米鴨業開発公司、龍泰絲綢公司、蜀興種業公司、清見橘橙公司）、中央省庁である農業部認定の重点龍頭企業は1（四川棉麻有限責任公司）となっている。

政府は龍頭企業に対し、政策的な誘導、資金（担保、事業資金の導入）や技術面での支援等を行っている。なお、政府と龍頭企業の共同も見られ、例えば瞿河郷では、養豚において、国家レベルの龍頭企業である四川高金食品股份有限公司⁷と政府の補助により品種改良がなされ、また、龍頭企業とは言えないが、民間の飼料会社と資金を出し合って規格化された養豚場（豚小屋）も整備している。

また、県では「大戸」と呼ばれる特定品目の栽培・飼育や加工を行う大規模農家の育成

政策も実施しており、「大戸」が龍頭企業と連携すると同時に他の農家を牽引していくことを支援している。2002年から実施されている「農業大戸百千万工程」がその育成政策であり、県財政からこのプロジェクト専用で毎年100万円の資金が用意され、品種改良、融資の担保、防疫サービス、メタンガス発酵池設備、土地の流動化（集積）、環境対策等において重点的な支援、指導が行われている。

一般農家と企業の関係は、現地では大きく2つのパターンに分けられる。一つは、村内のまとまった数の農家が自らの農地の使用権を企業に貸したり、企業への現物投資として株にするものである⁸。農民は、地代や株式配当を得ると共にその土地で農業労働者として働くことも可能となる。こうして企業の直営の生産基地が形成され、また農民の収入も従来よりも多くなる。だが農民は、もはや独立した農業生産者としての地位は失うことになる。

もう一つは、専門技術協会や专业合作社と呼ばれる農家組織を通じた関係である。県科学技術協会によれば、県内には専門技術協会が174、专业合作社が38ほど存在する⁹。2005年の加入農家は3.6万戸、県内全農家の20%をカバーする。組織の運営方法はさまざまであり、「企業帶動型」と分類されるものでは、龍頭企業が加工のための原材料の量と質を確保するために協会や合作社を設立し、組織を通じて苗・種等の供給、技術サービス、資金融資、農薬散布、買い付け価格の最低保障、利益還元等がなされている。また、「大戸」先頭型と分類されているもあり、その典型例の鄭葛養猪協会は、養豚「大戸」が発起したものであり、「協会+基地+農家」の結合の形態が見られる。基地は大戸の農場であり、そこで種豚が飼育される。協会では技術訓練・指導、融資の際の担保、飼料と種豚の提供、販売指導がなされる。また、協会を通じて販売する場合には、1頭40円の最低価格が保障されている。

このような協会や合作社と地方政府、村との関係であるが、県では優遇政策を設け、免税措置を講じたり、金融機関に協会・合作社への融資をはたらきかけたり、政府からの補助金事業の対象（受け皿）にしたりということが行われている。

また、県科学技術協会の主席は、郷鎮や村の幹部は会員拡大に大きな働きがあると評価していた。「大戸」が協会を作りたいときには、村や政府に相談し、設立大会の時には来賓として村幹部や政府関連部門の幹部に出席してもらい、民衆に参加を働きかけてもらうといったことが見られるという。太和鎮でも専門協会や合作社がさまざまなパターンで存在するが、組織の立ち上げの段階では鎮政府や党組織が関わり、党政機関のもつ視野や人脈の広さ、組織力が活用されているという。また、同鎮では、前述の省の重点龍頭企業の一つである五斗米鴨業公司を誘致するために、養鴨領導小組弁公室を設立して、農家の組織化のため太和鴨業協会を設立していた。

部レベルの重点龍頭企業である四川棉麻有限責任公司の設立した射洪県棉花股份制専門技術協会の場合は、地方政府との関係は他と異なる特徴を持つ。この協会の歴史は比較的古く、その前身となる組織は1995年に設立されていた¹⁰。設立の動機は、当時綿花の流通も市場化されていく中、政府の綿花生産への対応が計画経済時代を抜け出せず、現実には合わないことに不満があり、技術面は会社が自主的に行いたいという願望をもったことに

ある。このため、綿花生産技術の請負という形で、実質的には行政の干渉を排除することからこの組織は始まったのである。もっとも現在は、政府の農業技術部門とは連携関係にある。また政府の「指導性計画」が農家の綿花栽培を方向付けるはたらきをすることもあり、県の農業部門、特に農村工作委員会弁公室とは常日頃から連絡をとっている。

鎮や村レベルでの農業所得の向上に向けた取り組みをもう少し見てみよう。瞿河郷については、前述のように畜産において龍頭企業やその他民間企業との共同が行われ、また最近では屠殺・分解企業の誘致にも成功し、間もなく建設されるということであった。

同郷桅杆村では、2003年より水稻種子の生産に取組み、村長が自ら会長となって水稻協会も設立している。綿花については、四川棉麻有限責任公司や四川射洪絮豊良種棉有限責任公司に生産物を販売している。村では綿花基地プロジェクトが実施されており、これは、綿花会社が用水路や貯水池の整備を行い、整備された農地に村内の農家が綿花を栽培するというものであり、農家は労働力を提供する。この他に現在計画中であるのは、清見橘橙公司との契約農業である。これは「股田制」という方法がとられる予定で、農民は土地の使用権を清見公司に一定期間譲渡する形で公司に出資し株主となる。契約では、会社が苗と技術を提供し、農家が栽培を行い、生産物は会社が買い取り、販売利益の20%を企業の取り分とする。苗木を植えつけるための穴(2×3cm)も会社が掘る。買い取り価格は、最低買い取り保証価格が設定されている。村では、清見橘橙公司の契約農地が分散せずに連続した一定規模の地帯を形成するよう農家に働きかけている。放送や村民を集めて契約栽培について説明を行っている。農民にとってはリスクが少ない方法であるため、参加意欲も高く、80%の農家が参加を希望している。

もっともこうした龍頭企業と農家の組み合わせによる農業産業化の取り組みは、積極的に推進されてはいるが、射洪県棉花股份制專業技術協會は別として、全体的に近年のものである。このため、太和鎮では、現状はまだ模索段階であるとしており、瞿河郷は、参加農家が不十分であったり経済効果がまだはっきりとは出ていなかったりする状況であると現状を評している¹¹。また、桅杆村で組織されている水稻協會や棉花協會についても、市場の状況によって農家は直接市場への販売に流れてしまうこともあり、協會の凝集力や機能は決して高いとは言えない状況であると、村では認めていた。

その他のタイプの取り組みとして太和鎮磨嘴村の事例を挙げておこう。村の党支部書記は、2001年からこの職についているが、彼が直面した第一の課題が、貧困村からいかに立ち上がるかということであった。このため、果物生産で農村経済の発展をねらい、まとまった規模の果樹園の整備を行った。また、観光農業(「農家楽」)にも目をつけ、党员や一部の村民を率いて他地域への視察(省内郫县)を行った。こうして県内でも観光農業に最初に取り組んだ地域の一つとなった。

(2) 労務輸出

地域概況で説明したように、本地域は出稼ぎによる非農業所得が農家所得を支える割合が高いという特徴をもつ。政府としても労務輸出促進のため、農民工の技能向上に資する政策を実施している。

農村労働力移動のための農民訓練プロジェクトである「陽光工程」という国家事業があり、射洪県は四川省における実施県の一つに指定されている。国からの資金（農業部や貧困扶助等）を得ながら県自身もこれまでに 500 万元を投入して、「農民工培训中心（トレーニングセンター）」を拠点に農民工へのトレーニングを実施してきた。具体的には、自動車の運転技術、家事・炊事・ホテルのサービス業務訓練（「川妹子品牌（ブランド）」養成）、電気工・溶接工・旋盤工・左官訓練（「技工品牌」養成）、コンピューター操作・入力（「計算機操作品牌」養成）、裁縫（「縫製品牌」養成）などがある。受講にあたっては政府からの補助金が支給されるが、直接農民に支給されるのではなく、研修が終了してその農民が企業と契約を結んだ後に、学校にその補助金が支給されるシステムになっている。これは、補助金だけ受け取って研修を受けないというようなことが生じないようにするためである。

なおこのプロジェクトの成果であるが、3 年間で 1 万 9,000 人が研修を受け、就業したのは 1 万 6,000 人であった。平均月収は 833 元で、出稼ぎせずに兼業している農民よりも約 400 元、研修を受けていない農民工よりも約 200 元高い¹²。だが、27~8 万という全県の出稼ぎ労働者の規模からすると、このプロジェクトの受益人数の評価は難しい。

また、県では出稼ぎ先でのサポートも開始した。それは、青島、上海、ウルムチ、広州等の本県からの労働者が集中している地域に設置された連絡ステーション、サービスステーションである。全国 22 箇所に設置されている。ステーション設立の目的は、心配事等の相談（異郷における「家」のような存在になることを目指している）、民工の労働・生活に関係する政策や法律のコンサルティング、民工の権利保護、就職情報の提供等を行うことである。ちょうど郷鎮幹部も訓練のためこれらの地域で就労しているので、彼らを軸としてその地域の民工の組織化をはかっている¹³。これらの郷鎮幹部は、兼業でサービスステーションの仕事を行うが、組織の性格は政府が導く民間の組織として位置づけられている。県政府は、ステーション設置に計 200 万元を投入した。

そして、出稼ぎ労働者が多いことは地元農業へも影響を与え、農繁期に労働力が欠如するという問題が生じている。これに対しては、個人間での私的な互助のほか、県では農業機械を保有する農家（「農機大戸」）を組織化して、農作業の有償サービスの推進をはかっている。機械購入農家への補助金支給制度もある。

この他に、太和鎮では、「農民素質教育工程」が行われていた。県の職業訓練学校が付近にあるためそれを利用した事業である。高等学校を卒業したが大学には合格できなかった者が優先的に研修を受けることができる。企業と連携した研修方式で、修了後はその企業へ就職することになる。学費は本人が一部負担するが、土地を収用された農民の場合は学費免除となる。また、就業後に比較的高収入が見込まれる技術の研修の場合は、受講費は高めになっている。

5. 生活環境整備と村落リーダー、地方政府の機能（2）－農民への動機付け

次に本節では、生活環境改善のために資金や労力を提供するよう地域住民を動機付ける地域リーダーの手腕や地方政府の機能転換について見てみよう。

まずは、地域リーダーの手腕であるが、以下に紹介する 2 つの村のリーダーの手法はそ

れぞれ異なるものであり、一方は成果を体現することで村民を誘導し、一方は村民に村の社会的活動への参加の機会をもうけ、それを通じて村内事情や方針への理解を促し、村落運営への協力を得ようとするものであった。

瞿河郷桅杆村のリーダー江徳昌氏（村民委員会主任）の経歴は次のとおりである。1973年8月に党支部書記就任、77年に病院長を務め（1年8ヶ月）、78年後半からは郷鎮企業弁公室に勤務、79年に村に戻り、その後92年に郷の財政所に勤務、97年に再び村に戻り党支部書記に就任、2002年の郷村幹部制度の改革により村民委員会主任となった¹⁴。彼はこれまでの自らの村落運営について、「村でやるべきであると自分が判断したことについては、村民に対して強硬なまでにそうすべきであると要求してやらせていた」、そして「実際に自分の言うとおりにやってもらって間違えたことはなかったので、村民も自分を支持してくれている」と述べた。「政策判断を下すにあたっては、自分の考えを村民に示し意見をもらっている」とも述べているが、とにかく成果を出したことにより村民からの信頼を高め、それが更に強力なリーダーシップの形成につながっていることをうかがわせる発言である。しかし、2006年に前述のように郷政府からの要請で「一事一議」により畦修理を行った際には強硬な姿勢ではなく、村民が望まず合意形成が難しいのであれば、党支部や村民委員会は強引に行うつもりはなかったと述べている。これには、「一事一議」制度が政策としてはあくまでの村民の意向に基づく合意を前提にしていることと、畦修理が自分の発案ではなく上からの要請であったということも理由として考えられよう。

また、江氏自らがモデルとなり効果を示して村民の行為を誘導するというも行っている。それは例えば電信電話網整備の際に見られた。以前は村に電話が1台しかなく不便な状態にあった。県通信用出身の県人民代表の勧めで、村長が村内で初めて自宅に電話を設置した。村長によればそうすることにより他の村民も自分に続くという一種のデモンストレーション効果を狙ったとのことである。実際にその後239戸が固定電話を自宅に設置し、携帯電話に至っては現在各世帯に一つはあるという状況になった。

なお、公共事業を行う場合、村民間で受益の度合いが異なることもしばしば起きるが、不満を持つ者に対しては、私的に話し合いの場をもったり、出資する金額の調整をはかるなどして理解を得るよう努力していた。

次に太和鎮磨嘴村であるが、党支部の成立樹書記の経歴は次の通りである。77年に人民解放軍を退役し鎮内の人民渠（用水路の名称）の管理部門で働き、87年からは県城で水産物の商いを始めた。99年に、県の党組織から、村に戻りこれまでの経験を生かすよう勧められたため帰村し村幹部になった。1年目は村民委員会委員、2年目は村民委員会主任、3年目に党支部書記になった。成書記が村に戻った99年の時点では、磨嘴村は鎮内で最も貧しい3つの村のうちの1つで、農道すら整備されていなかった。貧困の原因の1つに村幹部の問題があり、新たな村の指導グループの形成が課題となっていたため、県の党組織は村民の意見をもとに彼に村へ戻ることを求めたのであった。

成書記は、貧困解消のために村内の経済構造の転換に取り組んだが、村民に道理を説き理解を得、さらに村の運営に参加してもらうことの重要性も感じるようになったという。そのために民主的な管理、村落運営を行うことを目指した。村では、以前村民が幹部を訴

えるという問題も生じていたが、それは村内の情報が公開されていないためであるとして、村務公開を推進し、幹部に対する村民の疑惑を解消し、幹部が下した政策決定への信頼性を高めた。

村民の村政参加については、村民代表会議や前述の「坝坝会」や「夜会」の他に、次のような機会を利用して村民を集め、経済問題等について村の考え方を伝えたり、逆に村民からの意見やアイデアを募ったりしている。またこの機会に地域の名士や村幹部が国の政策や農業技術について講演するといったことも行っている。①3.8 婦女節（3月8日の国際婦人の日）。500 元程度を用いて茶話会を開催し、村内の婦人の団結をはかることを主旨としている。また「良い嫁」の選出も行っており、これは嫁姑の関係を良くするように、また老人の面倒を見るようにと教育する効果を狙っているものと見られる。②7月1日 共産党設立記念日。退職した村幹部や労働者、黨員を集める。③9月9日（老人節）。老齡協会の会員、380 人余りを招く。④春節。帰郷している出稼ぎ労働者に集まってもらう。

村民との対話、村の社会的活動への参加を促進するためには、そのための場所も必要である。だが、村の事務所や村民の集会の場所は、以前は存在しなかった。そこで、人民公社時代からの加工場の土地の使用権を買い戻し（2 万元）、さらに鎮から 3 万元と事務設備（机等）の現物の提供を受けて整備が行われた。現在は他村と比べて恵まれた条件にあるという。

更に、書記の村運営にとって重要な存在となっているのが前述の老齡協会である。村での重大な意思決定の際には老齡協会の参加を得るほか、決定結果を家族や隣近所に通知するという村内のコミュニケーションルートの 1 つとしての役割も担ってもらっている。また、メンバーを通じて出稼ぎに出ている家族に村の事情を理解してもらい、公共事業への出資を促進することも狙っている。

また郷鎮政府も、今日では、計画経済の時代からのやり方である行政命令によって農家を強制的に動員することはできないという認識をもっていた。農民を説得する、農民に理解してもらうことが基本的なスタンスであった。

瞿河郷の郷長は、生産用水にかかわる用水路やポンプ場の整備、農家の負担を伴う生活インフラの整備において政府は一部の費用負担しか行わないため、農民をいかに誘導するかが重要であると考えており、農民の「他者・大勢になびく心理」を利用していると述べている。また道路整備についても、前述のように郷政府として望ましいと考える整備水準はあるのだが、それを農民に強制することはできず、農家が経済的負担能力を欠き、「一事一議」で合意形成されなかった場合には、次の機会を待つしかないとのことであった。

そして太和鎮の鎮長は、「一事一議」についての説明の際に、政府は公共事業に取り組むように村や村民小組に宣伝するが、現在は強制できず、実施するかどうかは、あくまでも農民の決断に委ねると述べた。政府の役割は農民の積極性を喚起、引き出すことであると認識していた。そのために、見本（成功例）を見せて誘導することや、地道な説得を行うことが行われていた。

6. おわりに

本調査地の村落では、国家や地方財政の事業資金が投入されてさまざまな面で生活環境の改善が図られていることがまず明らかになった。ただしこれが全国的な状況であると判断するには留保が必要であろう。何故ならば、四川省が中国の西部地域にあり、西部大開発の戦略が出されたように、その発展には国家からのより多くの支援がなされる地域であるということをまず考えなければならない。さらに射洪県はその中でも「丘陵地区経済発展モデル県」という位置づけにある。また、調査後に目にした記事によれば、今回訪問した村は、インフラ建設、生態環境整備、農業構造調整等の各分野の農業・農村整備を支援する財政資金を統合し、ワンセットで投入するという財政資金投入の試験村であった¹⁵。つまり財政資金は県内で広く浅く投下されているのではなく、まずは集中的な資本投下で理想的な今後のモデル農村を創り上げているのである。

よって今回の調査地は非常に恵まれた村々であると言えよう。しかしそれでも、こうした恵まれた条件を生かすためには当事者である農民を主とする民間の力は必要不可欠であった。この点は本稿が特に注目する点である。つまり、整備を必要とする地域内の農民が全体として生活環境の整備に参加するよう動機付けられ、更にそれに伴う地域内の利害調整も適切に行われなければならないのである。

本事例では、こうした状況に対して地域リーダーの存在の重要性が明らかになった。また、これと併せて次の点も重要である。本地域は出稼ぎ者の多い地域であるため、常住人口の構造は婦人や高齢者に偏っている。だがそれによりかえって村に残されたこれらの人々の社会参加の可能性が広げられ、地域社会における自らの存在意義を改めて見出していること、そして地域の互助の伝統や利己的な行為を規制する地域内部の規範も今日なお有効であることなどが、この恵まれた環境を生かす地域の力、即ち地域社会のもつ一種の社会的な力となっていると考えられるのである¹⁶。

次に、市場経済化の進展という観点から現在の農村地域の生活環境整備の手法を見てみると、整備そのものを市場化するという手法は採られていない。ここで見られることは、市場経済への適応、それによる所得向上が、生活環境改善の前提条件の一つとなっているということである。このことは、自己負担金を調達できるかどうかで、地域の福祉水準が異なることになり、地域間、地域内での整備水準の格差をもたらす可能性があることを意味する。

このとき、今日の郷鎮および県政府は、もはや経済活動の主体ではなく、企業に選ばれる地域となるために、政策、インフラ整備等のソフトとハードの両面で、地域の産業基盤を整備し、また地域の農民には、行政命令で動員をかける存在ではなく、市場経済への適応のための機会の提供を行う存在として機能していた。

今後の整備の手法を考えると、優先的にワンセットで財政資金が投下されるモデル村の数が徐々に増えることになるのか、それとも地域に投入される財政資金の全体的な増加により各村、各農家がそろって生活環境の改善をはかる条件に恵まれることになるのか、この点については、今回調査を深めることはできなかった。だがいずれにしても、村から郷鎮政府、郷鎮政府から県政府へと、地域の要求を反映させ事業資金を獲得しようとする動

きは従来よりも活発化することが見込まれよう。その時に展開されるフォーマル、インフォーマルなコミュニケーション過程は、現実的には地域の人々の福祉水準にとって重要な意味を持ち、また中国の社会構造や政治文化を考える上でも大いに注目される。

注：

- 1 以下本項の統計数字は2006年3月射洪県統計局でのヒアリングによる。なお射洪県での調査は、2006年3月23日～25日と2006年9月18日～22日に行われた。以下、県内状況に関するものはことわりのない限り2006年9月の聞き取り（農村工作委員会弁公室、農業局、衛生局新型農村合作医療弁公室、県科学技術委員会）に基く。なお、農村工作委員会は、農業、農村に係る県の各部門を調整する職能をもつ部門である。
- 2 四川省統計局・四川調査総隊編『四川統計年鑑2006』（中国統計出版社、2006年）。なお同書によれば、2005年末の県の総人口は99万1,000人、うち農業人口79万2,000人、非農業人口19万9,000人（いずれも戸籍人口）となっており、統計局の説明とは数字が異なる。
- 3 同上書。
- 4 以下本稿において特に記載のない限り、太和鎮については、鎮長及び農業担当副鎮長からの聞き取りに基き、瞿河郷については、郷長及び同郷人民代表大会主席からの聞き取りに基づく（2006年9月調査）。
- 5 以下、農村合作医療については、県の新型農村合作医療弁公室の担当者からの聞き取りによる。
- 6 例えば、清見橘橙公司により、調査地の柑橘類の品種は「遷牛」へと変化している。また、後述の専門技術協会や専門合作社の動向の中でその他の状況についても触れている。
- 7 この企業は、射洪県の属する遂寧市にある。
- 8 王爺廟村には60ムー余りの野菜生産基地が形成されている。これは村内の農家が野菜生産の「大戸」に年間1ムーあたり1,000円で賃貸するもので、その土地で農業労働者として働き続ける場合は1日30～40元を得られる（ただし毎日仕事があるわけではない）。株とするケースについては、後述の桅杆村の「股田制」を参照のこと。
- 9 両者の違いは、専門技術協会は科学技術協会の系統（連絡、指導関係）にあり、専門合作社は供銷合作社の系統にある。
- 10 以下は、2006年3月、射洪県棉花股份合作制専門技術協会理事長からの聞き取りによる。
- 11 瞿河郷では参加農家は30%程度と見られている。
- 12 遂寧日報2006年12月2日付に掲載された記事より。
- 13 例えば、ウルムチでは4～5,000人が組織化の対象になる。
- 14 射洪県では、郷鎮政府から派遣された幹部が党支部書記または副書記を担当する制度が2002年から始まっている。郷鎮から派遣された党支部書記が、これまでの村のリーダーに取って代わり村内で前面に立ちリーダーシップを発揮する状況は見られないようである。なお、この取り組みについては、蔣永穆・劉承礼「農村税费改革後鄉村治理模式的嬗变及其走向—四川省射洪農村基層組織建設的調查與思考」（四川省農業經濟学会『農村經濟』2005年第3期、13—15ページ）が実態と課題をまとめている。
- 15 四川日報2007年1月5日「整合財政支农资金 助推新农村建設」。
- 16 地域の互助の伝統については、県、郷鎮、村のどのレベルでもヒアリングの際に耳にした事項である。地域内に利害の不一致が生じた際に調整が容易になるのである。また、村内規範については農業局副局長が述べていた。なお同副局長は、本地域の互助のあり方について「親幫親、隣幫隣」という言葉で表現した。